(7) Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

(8) Time-limit for tender : 17 : 00 27 March 2013

(9) Contact point for the notice : Makoto Kitajima, Procurement Section, Finance Division, Sapporo Legal Affairs Bureau, 1—1 Nishi2-Kita8 Kita-ku Sapporo-shi Hokkaido 060—0808 Japan, TEL 011—709—2311 (ext. 2126).

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年2月1日
支出負担行為担当官
大阪法務局長　河合　裕行
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　27

○第３号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　6
(2) 購入等件名及び数量　ＰＰＣ用紙　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 納入期間　平成25年４月１日から平成26年３月31日まで
(5) 納入場所　入札説明書及び仕様書による。
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び特別地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 平成22・23・24年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、営業品目が「紙・紙加工類」であり、A、B又はCの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒540—8544 大阪府大阪市中央区谷町２—１—17大阪第２法務合同庁舎　大阪法務局総務部会計課　芳野　俊彦　電話06—6942—1485
(2) 入札書の受領期限　平成25年３月25日17時15分
(3) 開札の日時及び場所　平成25年３月26日14時00分　大阪法務局４階第３会議室

4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　入札説明書による。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無
(8) 詳細は入札説明書による。

5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyuki Kawai the Obligating officer Director of the Osaka Legal Affairs Bureau
(2) Classification of the products to be procured : 6
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : PPC Paper, 1 set
(4) Delivery period : From 1 April 2013 through 31 March 2014
(5) Delivery place : Refer to the tender explanation.
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting. Furthermore minors Person under Conservatorship or Person under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting. ③Have Grade "A, B or C on Sale of Product" in the Kinki area in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years of 2010, 2011 and 2012.
(7) Time-limit for tender : 17 : 15 25 March 2013
(8) Contact point for the notice : Toshihiko Yoshino Procurement Section Accounting Division General Affairs Division, Osaka Legal Affairs Bureau, Osaka Second Legal Affairs Joint Government Bldg., 2—1—17 Tanimachi, Chuoku, Osaka City, Osaka 540—8544 Japan. TEL 06—6942—1485

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年2月1日
支出負担行為担当官
福岡法務局長　田村　隆平
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　40

○第１号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び予定数量　福岡法務合同庁舎ほか13庁の電力需給契約　年間予定使用電力量　1,449,800ｋWh　契約電力　入札説明書による。
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 履行期間　平成25年４月１日から平成26年３月31日まで
(5) 履行場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　上記１(2)の件名について、福岡法務合同庁舎ほか13庁の電力需給契約を一括して入札に付する。入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当局が提示する各庁舎の契約電力及び予定使用電力量の対価の総額を入札金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 平成22・23・24年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ又はＢの等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の提出期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
(4) 電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者として許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
(5) 予算決算及び会計令第73条の規程に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
(6) 入札説明書の交付を受けた者であること。